株式会社 北九州ウォーターサービス

株式会社 北九州ウォーターサービス

I 法人の概要(平成28年4月1日現在)

1 所在地

北九州市小倉北区浅野三丁目8番1号

2 設立年月日

平成 27 年 12 月 1 日

3 代表者

代表取締役社長 富増 健次

4 資本金

100,000 千円

5 北九州市の出資金

54,000 千円 (出資の割合 54%)

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	6人	0人	2 人	4 人
常勤	2 人	0 人	2 人	0人
非常勤	4 人	0人	0人	4 人
職員	237 人	1人	69 人	167 人

7 市からのミッション

水道及び下水道事業に関する専門技術とノウハウ、公民協働体制の利点を最大限に発揮しながら、上下水道局の補完的役割を担うパートナー事業者として、市の水道事業及び下水道事業の効率的かつ安定的な運営に寄与するとともに、水道事業の広域化や海外水ビジネスなどの推進に貢献する。

Ⅱ 平成 27 年度事業実績

当社は、平成27年11月24日に創立総会を開催し、同年12月1日に設立登記を行った。

設立初年度である当期は4ヶ月と非常に短いものとなったが、市内事業・海外事業・広域事業を実施するための基盤整備の年度として『未来をめざし、当社が新たな上下水道事業の担い手として出発するための事業年度』と位置付け、次の事務事業を実施した。

1 事業譲受けに関するもの

一般財団法人北九州上下水道協会(以下「協会」という。)から事業譲渡を受けるため、協会と協議し、事業譲受けに係る基本協定及び本契約の締結を行った。

また、契約行為に法令上の問題が発生しないように、専門家等のアドバイスを受けて税務署その他関係部署との協議・調整を行った。

2 組織に関するもの

協会からの人材の受入れに関して必要な協定の締結及び関係機関への協議・届出を行った。 併せて、株式会社としての人事・労務管理を適正に行うために、専門家等のアドバイスを受け て関係法令に適合した諸規程の整備を行い、次年度からの組織づくりを行った。

3 財務に関するもの

株式会社としての財務処理体制の確立のため、会計原則や会社法等の関係法令に基づいた財 務・経理処理を行うための会計システムの導入を行った。

4 関係機関への手続きに関するもの

平成28年4月1日より北九州市等からの業務を受託し事業を開始するために、関係機関への資格申請及び届出等を遅滞なく行い、平成28年度受託事業の入札参加に必要な環境整備を行った。また、所轄の税務署・労働基準監督署等の関係機関へも設立に関する申請を遅滞なく行い、事業の受託に支障のないように対応した。

Ⅲ 平成 27 年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成28年3月31日現在(単位:円)

	1	十八人20十分月31日	現任(単位:円)
資産のき	部	負債の割	FI .
【流動資産】	97, 285, 732	【流動負債】	21, 133, 140
普通預金	97, 021, 200	未払金	21, 063, 640
貯蔵品	253, 750	未払法人税等	69, 500
前払費用	10, 152	負債合計	21, 133, 140
未収還付法人税等	630	純 資 産 の	部
【固定資産】	14, 119, 200	【株主資本】	90, 271, 792
【有形固定資産】	2, 116, 800	【資本金】	100, 000, 000
工具器具備品	2, 116, 800	【利益剰余金】	▲ 9, 728, 208
【無形固定資産】	11, 359, 200	【その他利益剰余金】	▲ 9, 728, 208
ソフトウエア	11, 359, 200	繰越利益剰余金	▲ 9, 728, 208
【投資その他資産】	643, 200		
長期前払費用	638, 124		
差入保証金	5, 076	純資産合計	90, 271, 792
資 産 合 計	111, 404, 932	負債・純資産合計	111, 404, 932

2 損益計算書(総括表)

自 平成27年12月1日

至 平成28年3月31日(単位:円)

科目	金	額
【売上高】		0
【売上原価】		0
【売上総利益】		0
【販売費及び一般管理費】		34, 436, 632
営業損失		34, 436, 632
【営業外収益】		
受取利息	4, 124	
雑収入	24, 773, 800	24, 777, 924
経常損失		9, 658, 708
税引前当期純損失		9, 658, 708
法人税、住民税及び事業税		69, 500
当期純損失		9, 728, 208

IV 平成28年度事業計画

当社は(一財)北九州上下水道協会を母体とし、平成28年度より同協会の事業を譲り受けて、平成28年4月1日から本格的に事業を開始する。また、新たに宗像地区事務組合の水道事業を受託する。

この新たな事業が加わり、母体であった協会よりも大きな事業体となった。株式会社の経営基盤を整備する重要な事業年度である。

このような状況の中、当該年度を『未来をめざし、当社が新たな上下水道事業の担い手としての、 事業を開始する船出の事業年度』と位置付けた。

1 受託事業

- (1) 水道・下水道・河川に係る施設等の維持管理等事業
 - ア 水道に係る受託業務
 - ① 給水装置工事審査・検査補助等業務(水道関係事業の統括業務を含む)
 - ② 井手浦浄水場運転監視等業務
 - ③ 排水処理施設運転整備等業務
 - ④ 排水設備工事審査補助等業務
 - ⑤ 防潮水門監視業務
 - イ 下水道に係る受託業務
 - ① 浄化センターの中央操作等業務(水質検査補助業務を含む)
 - ② 浄化センターの運転整備等業務(浄化センターでの薬品選定等業務を含む)
- (2) 広域連携に係る受託業務
 - ア 宗像地区水道施設維持管理等業務
 - ① 水道施設の維持管理に関する業務水道施設の修繕補修、浄水場運転維持管理、給水装置の設計審査・検査
 - ② 給水装置に関する業務 給水装置の申込、メータ管理
 - ③ 水道施設の建設改良工事に関する業務 設計図書の作成、設計・工事の監督・検査(但し契約業務は除く)
- (3) 海外水ビジネス事業
 - ア 北九州市と連携し、開発途上にある海外の地域の水道水の安定供給、下水の適切な処理等 に、これまでの経験を活かして貢献するとともに、これを水ビジネスにつなげていく事業
 - イ 水道・下水道事業に係る国際技術協力事業

過去の経験を踏まえ、海外での調査業務や海外からの研修生受入れ業務

- ウ 北九州市海外水ビジネス推進協議会事務局業務
- (4) 水道・下水道事業に係る公有地活用事業
 - ア 水道事業に係る公有地を借用しての駐車場管理運営業務
 - イ 下水道事業に係る公有地を借用しての駐車場管理運営業務
- (5) 下水道排水設備工事責任技術者試験に係る事務の補助事業

2 その他主な業務

(1) 事業譲渡に係るもの

平成28年4月1日に、(一財)北九州上下水道協会からの事業譲渡により、人とモノを受入れ、事業開始の障害とならないように業務を進めて行く。

このため、これに関する契約行為に法令上の問題が発生しないように、専門家等のアドバイスを受けて、税務署その他関係部署への協議を行う。

(2) 組織に関するもの

平成28年4月1日に協会職員の受入れを行い、その後、株式会社としての人事・労務管理 を適正に行うために、関係法令に適合した諸規程の整備を行い、事業を適切に実施できる組織 づくりを行う。

(3) 財務に関するもの

ア 株式会社としての財務処理体制の確立を行う。

- イ 会計原則や会社法等の関係法令に基づいた財務・経理処理を行うために導入した会計システムへの習熟を図り、経理業務を適正に進める。
- (4) 効率的な経営に関するもの
 - ア 今後の会社経営の指針となる「会社の中期事業計画」 を定める。
 - イ 会社のIT環境は、その会社の信用度を測る重要な要素となっている。このためのセキュリティーの確保や効率的なITシステムの構築などを進めて行く。

V 平成 28 年度予算

1 予定損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成29年3月31日(単位:円)

科目	金	額
【売上高】		1, 748, 902
【売上原価】		1, 553, 680
【売上総利益】		195, 222
【販売費及び一般管理費】		150, 010
営業利益		45, 212
【営業外収益】		0
【営業外費用】		0
経常利益		45, 212
【特別利益】		0
【特別損失】		0
税引前当期純利益		45, 212
法人税、住民税及び事業税		19,000
当期純利益		26, 212

VI 役 員 名 簿

平成28年7月1日現在

役職名	J	氏	名	i	備考
代表取締役社長	富	増	健	次	
専務取締役	村	田	健	司	
取 締 役	ЛП	上	貴	幸	メタウォーター株式会社サービスソリューション事業 本部 PPP 事業部プロジェクト計画部事業企画第二グルー プグループマネージャー
IJ.	諌	山		修	北九州市上下水道局長
II	小	西	純	輔	株式会社安川電機社会システム事業統括部長
監査役	佐	藤	保	明	北九州市上下水道局総務経営部長
11	髙	取		亮	株式会社みずほ銀行北九州支店長